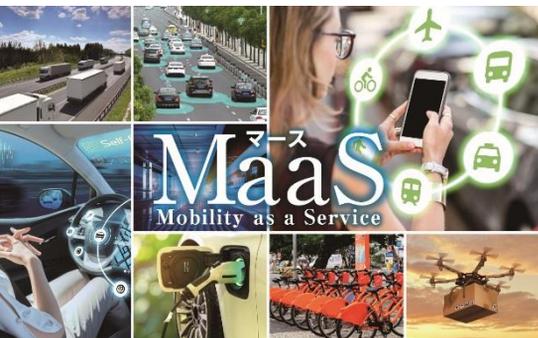


2020年1月31日
日興アセットマネジメント株式会社



グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド
(1年決算型)
愛称:グローバルMaaS(1年決算型)

2019年のパフォーマンスと
組入上位銘柄の注目点

本資料では、当ファンドの2019年のパフォーマンスと組入上位銘柄について、当ファンドの運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からのコメントをもとにご紹介します。

値動きの荒い場面を乗り越え、基準価額は総じて堅調に推移

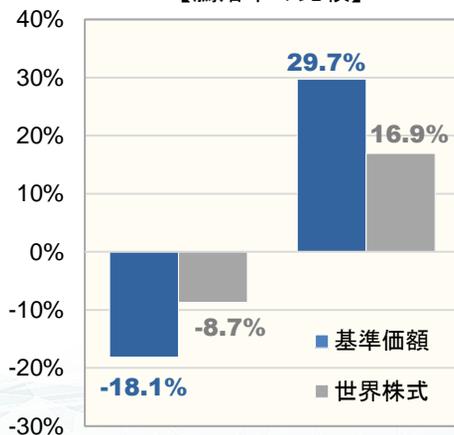
- 2019年初、米中通商協議進展への期待などに伴う株価上昇を受け、基準価額は大きく上昇しました。しかし、5月や8月には、再び米中对立への懸念が強まり、世界的に株安となるなか、基準価額も値動きの荒い展開を余儀なくされました(期間①)。特に、中国の通信機器大手に対する米国による輸出規制など、ハイテク企業を巡る対立激化は、ハイテク株の組入れが多い当ファンドに逆風となりました。
- 年末にかけては、米中通商協議が部分合意に至ったほか、米中の経済指標が好調な結果を示したことなどが好感され、世界的に株価が反発しました。こうしたなか、当ファンドでは組入上位銘柄の好決算などもプラスに寄与し、基準価額が大きく上昇しました(期間②)。

2019年の基準価額の推移

(2018年12月28日～2019年12月30日)



【騰落率の比較】



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

世界株式:MSCI AC Worldインデックス(配当込、円換算ベース)、

基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出

※世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入銘柄のパフォーマンス寄与度について(2019年)

■ 2019年を通しての、当ファンドのパフォーマンスは+30.8%と、総じて堅調に推移しました。

組入上位銘柄を中心に、好業績や事業拡大への期待が高まった銘柄が大きくプラスに寄与した一方、年間を通じてマイナス寄与となった銘柄はごく一部に留まりました。

好業績となった組入上位銘柄がけん引役に

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度

(2018年12月末～2019年12月末)

寄与度上位5銘柄

銘柄名	国名	寄与度
エヌビディア	米国	4.53%
テスラ	米国	4.06%
アプティブ	アイルランド	2.90%
テラダイン	米国	2.86%
メイトウアン・ディエンピン	中国	2.75%

好業績や成長期待でプラス寄与に

- ゲーミングやデータセンター向けのGPU(画像処理半導体)事業が好調に推移。AI(人工知能)や自動運転分野などの事業成長への期待も追い風に。
- 前半はネガティブなニュースが相次ぎ、下落したものの、年末にかけては、予想を上回る決算内容や上海工場の生産拡大などが好感され、急反発。
- ADAS(先進運転支援システム)や自動運転分野での優位性が評価され、株価が堅調に推移。

寄与度下位5銘柄

銘柄名	国名	寄与度
百度(バイドゥ)	中国	▲2.17%
エアロバイロメント	米国	▲0.80%
マグナ・インターナショナル	カナダ	▲0.21%
テンセント・ミュージック・エンターテイメント	中国	▲0.00%
ビオニア	スウェーデン	0.004%

業績不振などで下落する銘柄が一部みられるも、マイナス寄与は限定的

- インターネット検索大手。積極的な投資拡大や政府による広告関連の規制が響き、2019年1-3月期決算が05年以来初の赤字となり、株価は軟調に。
- 2019年2-4月期の製品売上高が前年同期比で大幅減、さらに特殊ドローンの在庫の減損処理などが下落要因に。ただし、5-7月期の売上高は回復。
- 自動車部品メーカー。電気自動車製造への移行に苦戦、業績見通しの引き下げなどから株価下落。

※パフォーマンス寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。

※各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

上記は、情報提供を目的として、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄の注目点①



米国

テスラ

時価総額

約8.2兆円
(2019年12月末時点)

主なMaaS分類

MaaS
プラットフォーム



ARK
の視点



自動運転の様々な分野で 先進性を持つトッププレイヤー

- アーク社では、①**バッテリー・自動車の生産能力**や②**自動運転のソフトウェア**、③**AI・データ収集**などの分野において、テスラは競合他社の数年先に進んでいると考えています。

①「ギガファクトリー」による高度なバッテリー・自動車生産能力

- テスラは、電気自動車を量産するため、「ギガファクトリー」と呼ばれる、リチウムイオン電池の生産を中心とした大規模工場を米国や中国に持っており、生産能力の拡大を図っています。
- 生産コストの削減により、テスラ車の**バッテリー製造コストあたりの走行可能距離は、他のどの自動車メーカーをも凌ぐとみられます**。
- また、2019年7-9月期には**自動車部門の売上高総利益率が市場予想を上回る20%超**となりました。アーク社では生産台数の増加に伴うコスト低下が寄与していると考えており、2020年末までに30%を超えると予想しています。

テスラのギガファクトリー

(資料作成時点、建設予定含む)

ネバダ州 (米国)	2014年に着工。2018年には 世界最大のバッテリー生産工場 に
上海 (中国)	中国の政府系金融機関の融資を得て建設中。既に工場の一部を稼働させており、2019年12月時点で週1,000台以上の自動車を生産、将来的に 週3,000台以上に拡大 する見込み
ベルリン (ドイツ)	建設計画を発表しており、 年間50万台 の自動車生産を見込んでいる

②アップデートで進化し続けるソフトウェア

- テスラは**自動運転のソフトウェアを継続的にアップデート**します。そのため、購入後に性能が改善し、より長距離を、より速く、より安全に運転することができるようになります。
- こうした特長から、世界中で大量生産されている自動車の中でも、テスラ車は高い価値を維持しています。

③優れたAIとデータ収集量

- アーク社では、テスラのAIは、現時点における他社のどの車載AIよりも性能が優れていると考えています。
- さらに、テスラはユーザーから収集した**約140億マイル分もの走行データ**にアクセスできることから、他社を圧倒する量のデータを用いて自動運転システムを磨くことができます。

会社公表資料およびアーク社の情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額の円換算レート:1米ドル=108.61円(2019年12月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予定であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄の注目点②



米国

アマゾン・ドット・コム

時価総額

約99.5兆円
(2019年12月末時点)

主なMaaS分類

BtoB MaaS
プラットフォーム



**ARK
の視点**

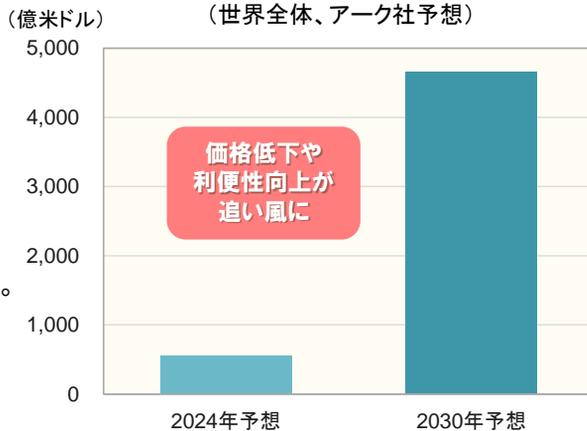


**ドローンなどを用いた
自動運転配達分野でリード**

- アーク社では、アマゾンが陸・空における自動運転配達分野のリーダーになると考えています。
- 同社は、自動運転ドローン配達サービス「プライムエア」を試験運用しています。アーク社では、アマゾンのドローンは**5ポンド(約2.3kg)以下の荷物を30分未満、1米ドル未満のコストで配送できると試算**しています。
- また、自動運転電気自動車への投資を行なっているほか、自社でも**自動運転配達ロボット「スカウト」**の開発・試験に取り組んでおり、ラストワンマイル*の配達コストの低減も期待されます。

ドローンによる荷物配送の売上高予想

(世界全体、アーク社予想)



価格低下や
利便性向上が
追い風に

* 移動や物流における目的地までの最後の区間



アイルランド

アプティブ

時価総額

約2.6兆円
(2019年12月末時点)

主なMaaS分類

MaaS
プラットフォーム



**ARK
の視点**



**MaaSプラットフォームを他社に
提供し、着実に収益を獲得**

- デルファイ・オートモーティブからガソリンエンジンなどのパワートレイン部門がスピノフ(分離独立)して設立された自動車部品のサプライヤーです。
- 同社は、MaaS関連の提携・買収を積極的に行なっており、**自社の自動運転プラットフォームを自動車メーカーや配車サービス企業に提供**しています。
- 自動運転ソフトウェアの継続的なアップデートによる収入や、提携した自動運転タクシーの運賃から得られる収入など、**自動運転プラットフォームの提供によって収益を得る**仕組みは、自動運転の経済圏において同社の安定したシェア獲得につながると考えられます。

アプティブによる最近の提携例

高度な自動運転システムの開発をめざし、**現代自動車(ヒュンダイ)と合併会社を設立**



配車サービス大手のリフトと提携し、**ラスベガスで自動運転タクシーを試験運用**



会社公表資料およびアーク社の情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額の円換算レート:1米ドル=108.61円(2019年12月末時点)

※写真やイラストはイメージです。

上記は、情報提供を目的として、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式会社(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄の注目点③



米国

エヌビディア

時価総額

約15.6兆円
(2019年12月末時点)

主なMaaS分類

主要部品開発



ARK
の視点



AIや半導体提供で
自動運転業界に
確固たる地位を築く

- 同社最大の投資魅力は、自動運転やデータセンター、ロボティクスなどの新しい分野を支えるAIにあると考えています。長期的には、**自動車メーカー向けAIチップのサプライヤー最大手となり、自動車関連事業は200億米ドル規模に成長**すると見込まれます。
- また、同社は自動運転用半導体のサプライヤー最大手でもあります。ハードウェアを自社開発する一部大手を除いて、モビリティ市場の大部分においては同社が製造する自動運転コンピューターが頼りにされると考えています。



米国

エアロ バイロメント

時価総額

約2.2兆円
(2019年12月末時点)

主なMaaS分類

BtoB MaaS
プラットフォーム



ARK
の視点



独自の強みを持つ
小型ドローン製造
特化企業

- **軍用の小型無人航空システム(自動制御ドローン)で最大のシェアを持つ、数少ない「純粋」なドローン銘柄**の1つです。軍用品に求められる厳しい製造基準を満たしていることや、小型ドローンに特化していることなどから、商用ドローン分野のリーダーになると期待されます。
- 同社は、陸上および水上でのドローンの商用利用を米国で初めて認可された会社です。また、2013年以降の5年間、米軍が無人航空システムを調達する契約において、金額ベースで全体の90%超を獲得しました。

会社公表資料およびアーク社の情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額の円換算レート:1米ドル=108.61円(2019年12月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の基準価額の推移

(2018年1月31日(設定日)～2020年1月24日)



<基準価額>
10,555円

<純資産総額>
529.34億円

(2020年1月24日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

組入上位10銘柄 (2019年12月末時点、組入銘柄数:42銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・自動車部品	9.6%
2	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	小売	5.5%
3	APTIV PLC	アメリカドル	アイルランド	自動車・自動車部品	5.4%
4	NVIDIA CORP	アメリカドル	アメリカ	半導体・ 半導体製造装置	5.3%
5	AEROVIRONMENT INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.2%
6	XILINX INC	アメリカドル	アメリカ	半導体・ 半導体製造装置	4.6%
7	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ ハードウェア	3.5%
8	BAIDU INC - SPON ADR	アメリカドル	中国	メディア・娯楽	3.3%
9	DEERE & CO	アメリカドル	アメリカ	資本財	3.0%
10	SPLUNK INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・ サービス	2.9%

※上記はマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業(MaaS関連企業)の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 年1回、決算を行いません。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)／愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月20日まで(2018年1月31日設定)
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

(50音順、資料作成日現在)